

# 特集 瀬戸内市の財政状況

## 平成24年度決算

平成24年度決算とは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの市の収入と支出の実績のことです。

なお、瀬戸内市の平成24年度決算における普通会計（財政比較などに用いる一般行政部門に関する会計）は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計をまとめたものです。

### 普通会計決算の概要

黒字だが、引き続き厳しい財政運営

平成24年度の市の普通会計の決算額は、歳入が158億8,875万円に、歳出が153億9,089万円、平成25年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた3億7,273万円が実質的

しかしながら、市税や地方交付税の減少などの影響により、市の貯金である財政調整基金から6,500万円を繰り入れて財源調整を図るなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

図1 会計別決算

区分	歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円	
一般会計	1,593,011	1,543,225	49,786	
特別会計	国民健康保険	441,517	433,306	8,211
	裳掛診療所	3,227	3,207	20
	美和診療所	1,705	1,685	20
	介護保険	372,464	370,980	1,484
	後期高齢者医療	45,515	45,498	17
	農業集落排水事業	25,982	25,931	51
	漁業集落排水事業	2,995	2,945	50
	下水道事業	143,484	138,053	5,431
	土地開発事業	16,044	6,147	9,897
	企業団地造成事業	41,328	41,252	76
	公共用地先行取得事業	497	497	0
	計（一般会計・特別会計）	2,687,769	2,612,726	75,043
事業会計	病院事業会計	120,612	118,885	1,727
	水道事業会計	83,985	79,131	4,854
	計（事業会計）	204,597	198,016	6,581

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

図3 歳出

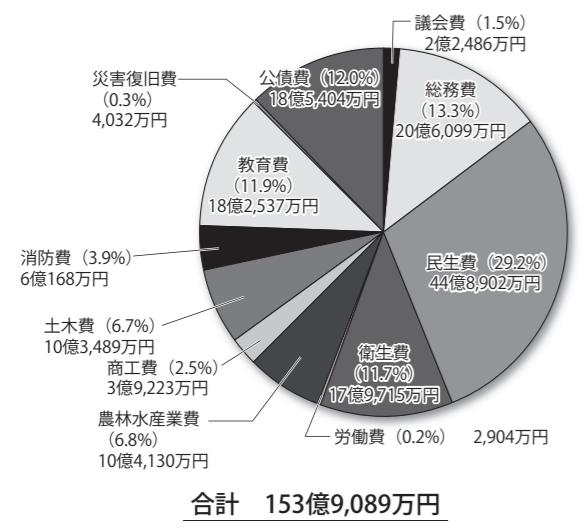


図4 市民1人当たりの歳出額

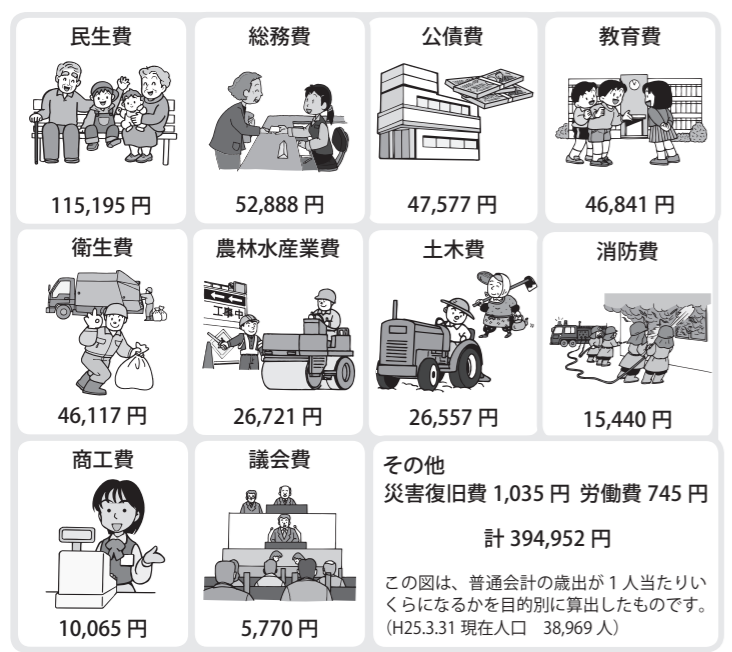


図5 財政健全化判断比率など

指標	市の比率 %	早期健全化基準 %	財政再生基準 %	
経常収支比率	86.7	—	—	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	13.22	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.22	30.00
	実質公債費比率	14.3	25.0	35.0
	将来負担比率	86.3	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）	—	20.0	—	

※「—」の表示は該当なしを表しています。

### 歳出の内訳

全体は増加、民生費が29・2%を占める

歳出全体は、前年度と比べて3億2,606万円（2・2%）増加しています。

### 財政指標

経常収支比率は悪化、財政健全化判断比率などは基準をクリア

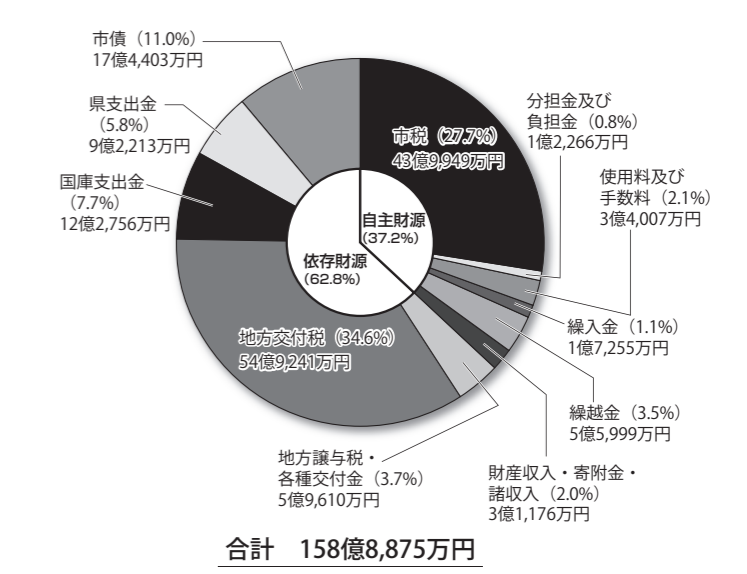
財政構造の弾力性を判断するための指標であり、80%を超えるると財政の弾力性が失われ、1・4ポイント改善しました。

### 歳入の内訳

市税は減少、市債の発行などにより全体は増加

歳入全体は、前年度と比べて2億6,392万円（1・7%）増加しています。

図2 歳入



歳入全体は、前年度と比べて2億6,392万円（1・7%）増加しています。これは、特定目的基金からの繰入金・財産収入・市債発行が増加したことが主な要因です。個人市民税は9,938万円（7・0%）増加しましたが、市税は減少、市債の発行などにより全体は増加しています。

また、歳入全体の約3分の1を占める地方交付税は1億7,853万円（3・1%）、臨時財政対策債は1,139万円（1・4%）減少しています。（図2）

これは、扶助費や特別会計への繰入金などの経常的な経費が増加したこと、市税や地方交付税などの一般財源が減少したことが要因です。実質赤字比率と連結実質赤字比率は、資金不足額がないため、該当数値はありません。実質公債費比率は14・3%と1・4ポイント改善しました。

また、歳入全体の約3分の1を占める地方交付税は1億7,853万円（3・1%）、臨時財政対策債は1,139万円（1・4%）減少しています。（図2）

平成21年から4年度連続で、市債発行に県の許可が必要となる基準である18%を下回っています。

将来負担比率は86・3%と6・4ポイント悪化しました。これらの財政健全化法に基づく4つの指標はいずれも財政の早期健全化が義務付けられる基準（早期健全化基準）をクリアしています。（図5）



# 決算の推移

長引く景気の低迷や少子高齢化の進行などに加え、国が進めた「三位一体改革」の影響で地方交付税や国の補助金などが大幅に削減されたことにより、厳しい財政運営が続いていましたが、内部経費の見直しによる経費削減などにより、市の財政状況は改善傾向にあります。

しかし、現在進行している大規模事業は、将来の市の行財政運営に、影響を与えることが見込まれます。

## 基金残高の推移

財源調整を行う財政調整基金は、地方交付税の減少などによる収支不足に対して取り崩しを行ってきています。

合併以降、基金残高は低い水準で余裕のない財政運営が続いていましたが、財政状況の改善とともに年々積立額が増加し、平成24年度には約29億

円の残高となっています。(図6)

## 公債費と市債残高の推移

投資的事業の財源として発行している市債や臨時財政対策債などの償還金である公債費は、平成13年度からの臨時財政対策債の借入れや平成19年度から平成21年度にかけて実施した繰上償還により増加していましたが、平成22年度から減少に転じています。

市債残高は、市債発行の抑制効果により平成18年度をピークに減少傾向でしたが、大型事業の実施に伴い平成24年度は増加しています。(図7)

## 財政指標の推移

経常収支比率や実質公債費比率は、高い水準ではあるものの徐々に改善してきました。しかし、経常収支比率は経常経費の削減効果が頭打ちとなり、平成23年度から増加しています。(図8)

# 財政の健全化に向けて

## 中期財政見通し

平成26年度から財源不足、平成32年度には基金が底をつく

平成25年度から10年間の普通会計の推計が「中期財政見通し」です。

歳入は、合併による算定の特例終了のため、主要な財源である地方交付税が平成27年度から平成32年度にかけて段階的に減額となります。

歳出は、少子高齢化対策などに伴う扶助費、国民健康保険や介護保険などの社会保障費および下水道事業・企業団地造成事業に係る繰出金が大きく増加する傾向にあります。

収支では、平成26年度から多額の財源不足が生じることになります。平成27年度以降は、地方交付税の段階的な減少により財源不足は年々大きくなり、地方交付税の合併の特例が完全に終了する平成32年度には約16億円、計画最終

## 財政運営適正化計画

10年間で97億円の効果、だが平成28年度以降は基金を取り崩す「中期財政見通し」を受けて策定した「財政運営適正化

図6 基金残高の推移

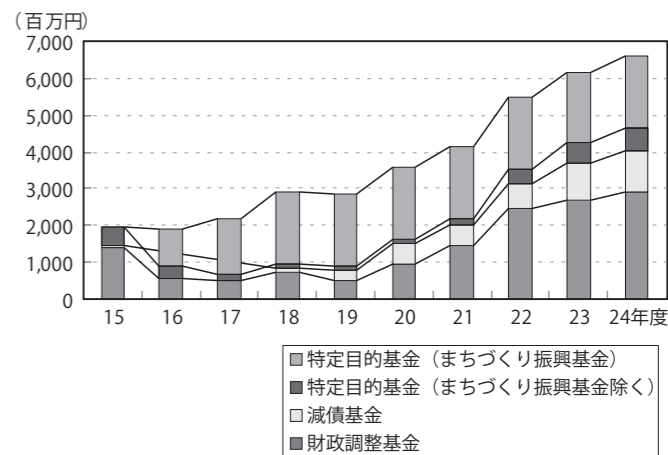


図7 公債費と市債発行額などの推移

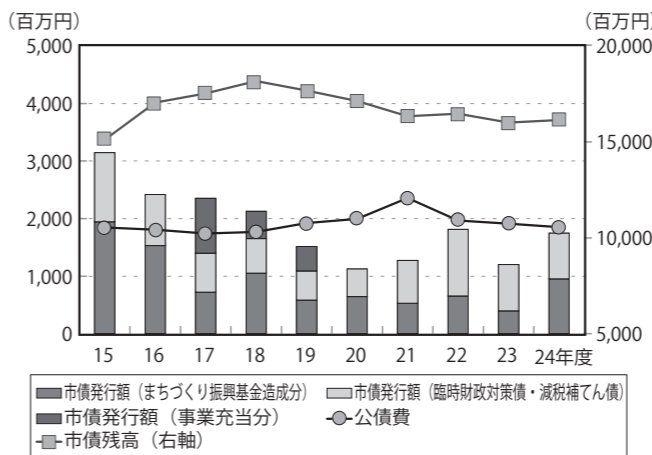


図8 財政指標の推移

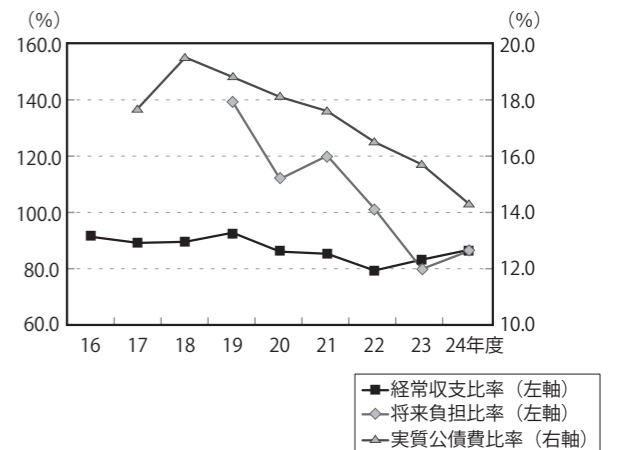
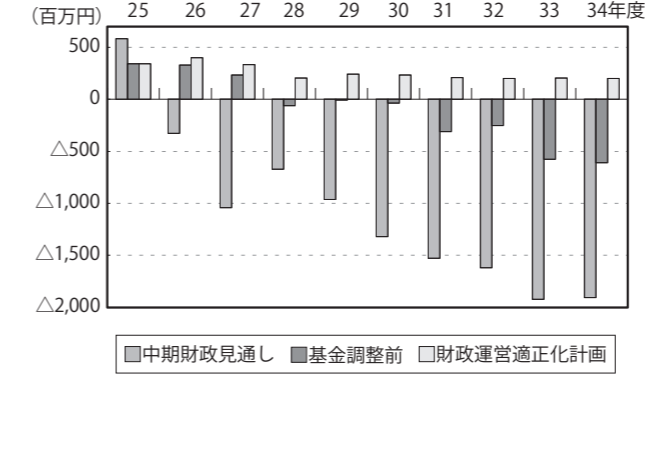


図9 収支見通しの推移



計画」に基づき、平成25年度以降に取り組む具体的な方策と10年間のおおよその効果額は左別欄のとおりです。

当初の見通し集計からは、収支差で約97億円の健全化効果を見込んでいますが、平成28年度以降は多額の財源不足を解消できず、基金の取り崩しにより収支の均衡を図る必要があります。(図9)

これは、扶助費や社会保障費など現在の制度では削減が困難なものがあること、今まで積極的に整備してきた下水

道事業に多額の市債を発行した影響で、償還金に伴う繰出金が大きく増加することなどが主な要因となっています。

## 計画を実現させるために

これまでの取り組みにより、財政状況は改善傾向にあります。しかし、将来の歳入減に対応できる体制は確立できておらず、財政の健全化が市の最優先課題であることになりました。

財政運営適正化計画における具体的な方策には、市民生活に影響があれば実現できないものも多くあります。

財政の健全化を成し遂げるため、引き続き皆さんのご理解とご協力をお願いします。詳細は、市ホームページに掲載している「瀬戸内市中期財政計画」をご覧ください。

総務企画課  
0869-22-3905  
HP <http://www.city.setouchi.jp/data/zaisei.html>

## 財政健全化に向けた主な具体的方策 (10年間のおおよその効果額)

- ①投資的事業の見直し  
事業費の削減 2.4億円
- ②公営企業会計繰出金の削減  
下水道：資本費平準化債の活用 3.7億円  
病院：繰出し基準の見直し 1.3億円
- ③人件費の削減  
職員の削減(10年間で29人減) 9.5億円  
特別職・職員等の給与カット 5億円
- ④事務事業の見直し  
各種団体補助金の見直し 2.3億円  
単市医療給付事業の見直し 4億円
- ⑤施設の在り方の見直し  
幼稚園・保育園等の統廃合・民営化 9.9億円  
各種施設の民営化・廃止 2.3億円
- ⑥収入の確保  
企業誘致などによる税収増 8億円  
ごみ袋代の適正化 3.1億円  
保育園・幼稚園等保育料の適正化 0.7億円  
各種使用料等の適正化 0.2億円  
錦海塩田跡地貸付収入の計上 21億円